

# 2021年6月期 決算説明会資料

リバーホールディングス(株)



**REVER**

2021年8月17日(火)

1. (株)タケエイとの共同持株会社設立について
2. 2021年6月期 業績
3. 2022年3月期 業績見通し
4. 株主還元
5. 今後の事業展開

# (株)タケエイとの共同持株会社設立について

## ■ 当事会社の概要

株式会社タケエイ (東証第一部 証券コード：2151)		リバーホールディングス株式会社 (東証第二部 証券コード：5690)	
資源循環型社会への貢献を目指す	経営理念	地球を資源だらけの星にしよう。	
1967（昭和42）年	創業	1904（明治37）年	
東京都港区	本社	東京都千代田区	
8,489百万円	資本金	1,715百万円	
連結：1,370名	従業員	連結：781名	※1：臨時雇用人員含む
廃棄物処理・リサイクル、再生可能エネルギー、 環境エンジニアリング、環境コンサルティング	事業内容	金属リサイクル、産業廃棄物処理、 自動車リサイクル、家電リサイクル	
子会社31社、持分法適用4社 首都圏及び東北、北陸、甲信他 41拠点	拠点	子会社8社、持分法適用2社 首都圏及び関西他 20拠点、海外(タイ) 1拠点	
大手建設会社、ハウスメーカー等	主要顧客	大手製鉄会社、商社等	

(2021年6月末時点)

## TREホールディングス株式会社

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、昨年からの爆発的な新型コロナウイルス感染症拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、両社は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、地球規模のCO<sub>2</sub>排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、二社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、株式移転による共同持株会社、「**TREホールディングス(株)**」の設立に至りました。

商号	T R Eホールディングス株式会社 (英：TRE HOLDINGS CORPORATION)		
設立日	2021年10月1日		
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階		
役員	代表取締役会長	松岡 直人	リバーホールディングス(株) 代表取締役社長執行役員
	代表取締役社長	阿部 光男	(株)タケエイ 代表取締役社長
	取締役	鈴木 孝雄	リバーホールディングス(株) 代表取締役会長
	取締役	三本 守	(株)タケエイ 代表取締役会長
	取締役(監査等委員)	石井 友二	(株)タケエイ 社外監査役
	取締役(監査等委員)	大村 扶美枝	リバーホールディングス(株) 社外監査役
	取締役(監査等委員)	末松 広行	元 農林水産事務次官
資本金	100億円		
決算期	3月31日		

## ■ 経営統合によるシナジー

### リサイクル事業の深化

統合により圧倒的な処理実績（年間200万トンの廃棄物処理）と首都圏を中心に60ヶ所に及ぶリサイクル拠点ネットワークを構築することで、長年蓄積してきた技術力を共有し、リサイクル事業のさらなる深化を目指す。

### エネルギー事業の推進

主に森林間伐材を燃料とするバイオマス発電が東北に6ヶ所、廃プラスチックなどを原料とするRPF(※1)を燃料とするバイオマス発電が首都圏に2ヶ所。今後もTREグループで受け入れた廃棄物や資源からの発電を積極的に行って行く。

### 新たな技術の開発

動静脈連携を推進し、カーボンニュートラルや循環型社会の構築に向けて新たなリサイクル技術の開発を行い、さらなる希少金属の回収や再資源化率の向上を目指す。また物流システムの効率化、選別工程のロボット化などのDX推進も加速させて行く。

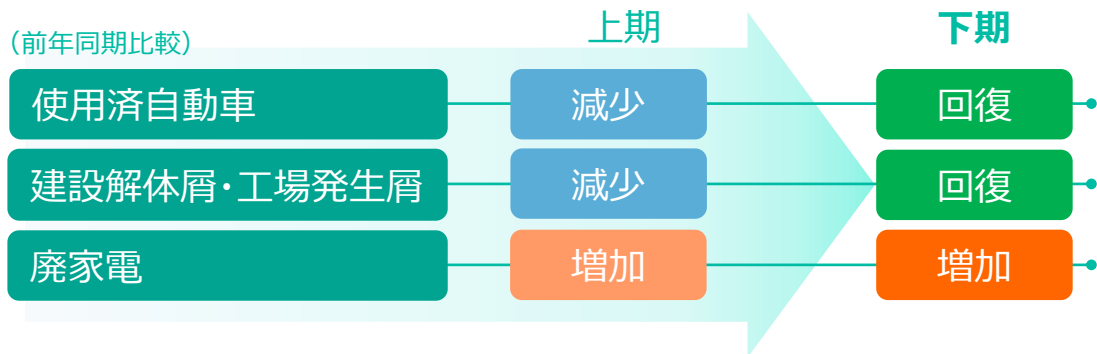
(※1) RPF： Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料を指します。

**多様な扱い品目に対して、その発生から再資源化プロセスまでのワンストップサービスを拡充し、社会、行政、一般のお客様に安心、安全な排出物・廃棄物の「静脈バリューチェーン」を提供します。**

詳細については、本年10月1日以降に **TREホールディングス(株)**における**中期経営計画**を開示します。

# 2021年6月期業績

### ■ 新型コロナウイルス感染症による仕入(受入)数量への影響



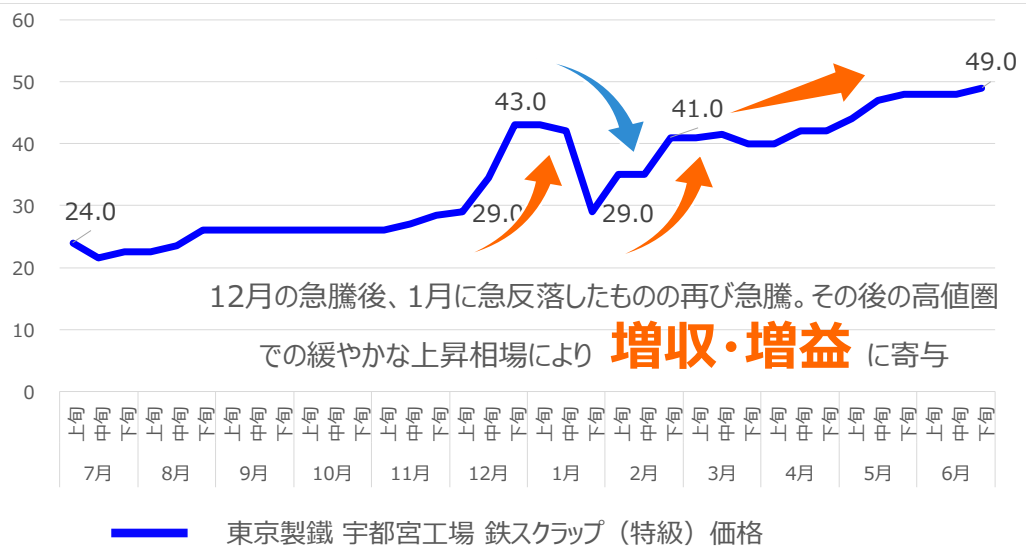
新車登録台数の落ち込みに連動して上期において減少したものの、下期において復調し、例年並に回復。

経済活動の停滞により、上期において発生量の回復が遅れていたものの、経済活動の復調に伴い、下期においては例年並に回復。

外出自粛による在宅時間増などにより、家電製品の需要増が継続し、廃家電の受入台数が増加。

### ■ 鉄スクラップ価格の推移

単位：円/kg



➤ 12月： コロナ禍による鉄スクラップ発生減と旺盛な海外需要による需給ギャップにより相場が急上昇。

➤ 1月： 海外相場反落や、厳冬による節電要請に応じた電炉メーカーの生産調整などにより、一転して調整局面を迎える。

➤ 2月： 中国を中心とした世界的な需要増を背景に反転急騰。(中国の鉄スクラップ(上級屑)の輸入再開)

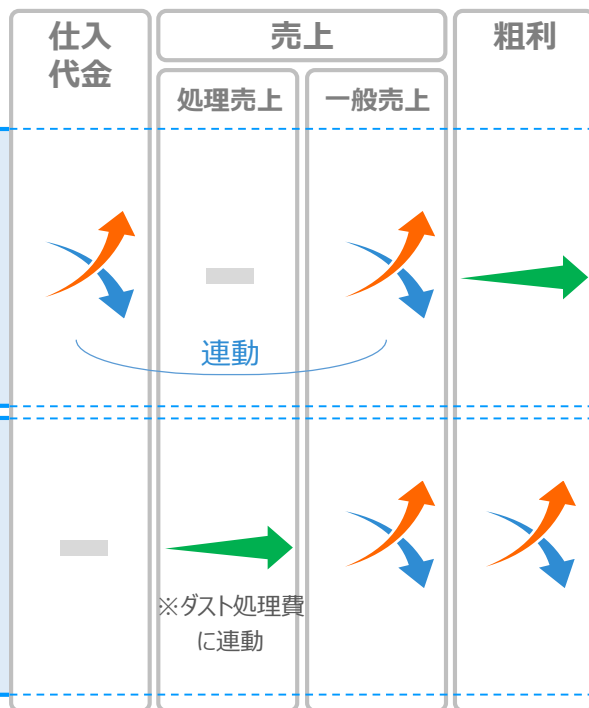
➤ 3月以降： 旺盛な海外需要の継続や、CO2削減に向けた高炉メーカーの需要増などにより、高値圏かつ緩やかな上昇推移。



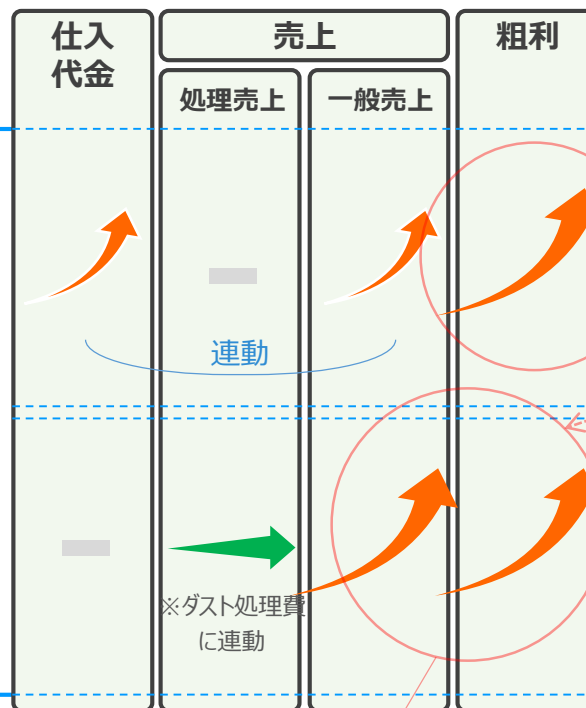
### ■ 資源相場変動による当社事業への影響について

↕ 相場によって上下する    → 相場が上下しても一定

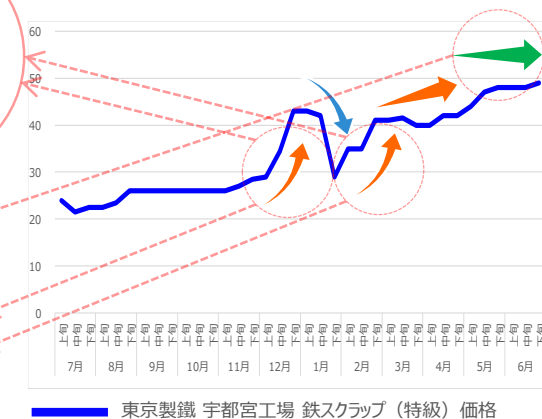
資源相場変動による影響



21年6月期における  
資源相場変動による影響



**スプレッド事業**においては、急激な  
上昇相場及び、先行き好況感による  
在庫マネージメントにより、**本来  
一定である粗利は大幅に増加。**



資源相場高騰により**非スプレッド事業**における一般売上が増加したことで粗利も大きく増加。**今後も高値圏キープが見込まれ、継続した収益増を見込む。**

## ■ 連結損益計算書概要

徹底した再資源化と扱い数量の回復に相場好況が噛み合い **過去最高益** を達成

単位：百万円

	20年6月期		21年6月期		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	28,375	-	<b>36,203</b>	-	7,828	27.6%
粗利 (※)	14,239	50.2%	<b>16,970</b>	46.9%	2,731	19.2%
営業利益	980	3.5%	<b>3,881</b>	10.7%	2,901	296.0%
経常利益	1,281	4.5%	<b>4,131</b>	11.4%	2,850	222.5%
当期純利益 (※)	1,217	4.3%	<b>3,135</b>	8.7%	1,918	157.6%
EBITDA	2,434	8.6%	<b>5,256</b>	14.5%	2,822	115.9%
ROE	7.7%	-	<b>17.9%</b>	-	10.2%	132.5%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

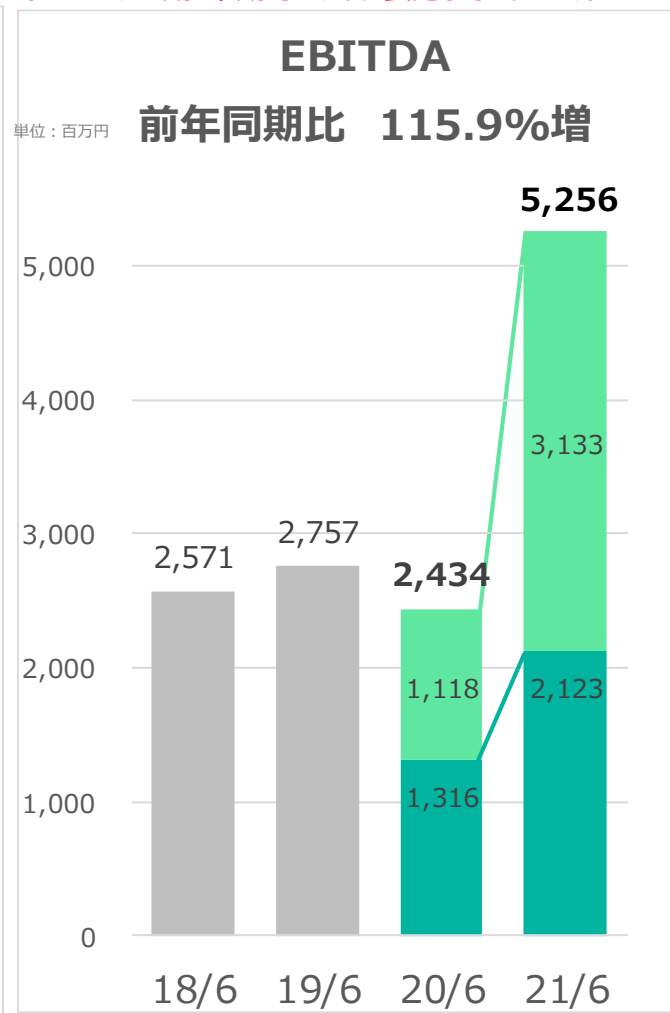
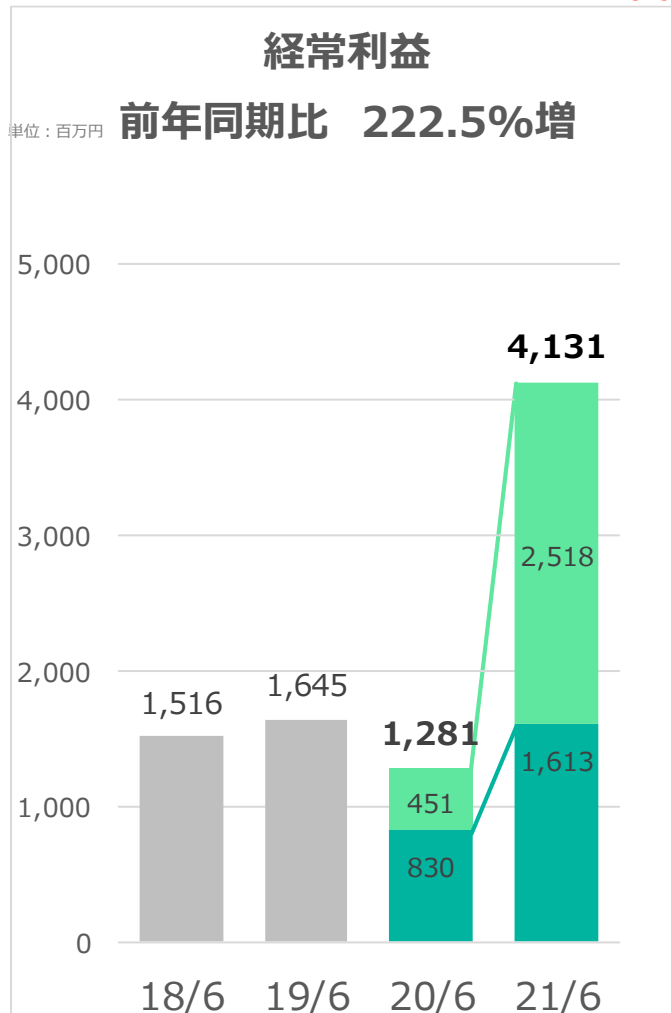
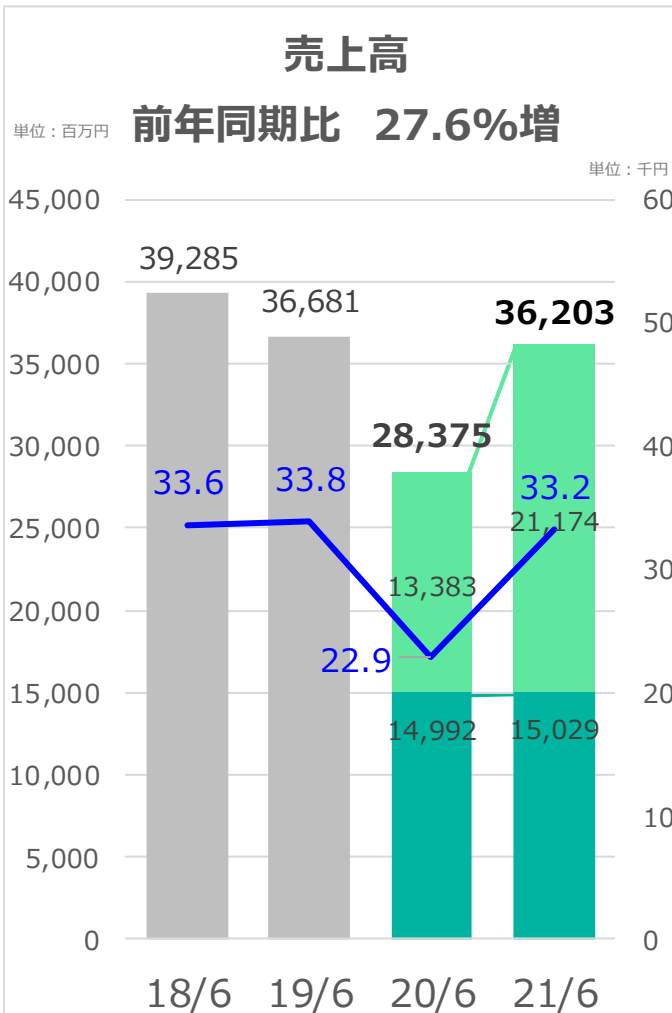
※ 20年6月期において土地売却などによる特益635百万円計上。 ※ 21年6月期において土地売却などによる特益726百万円計上。

- コロナ禍において、鉄スクラップ発生量の回復が遅れていましたが、下期においては前年同期並みに数量の回復が見られました。また、資源相場においては12月の急騰及び2月の再急騰、その後4万円台の高値圏推移から期末に掛けて4.9万円まで上昇したことで、廃棄物から加工・選別される金属類の売却益が増え、粗利は大きく増加しました。また、加工・選別を徹底することで有価物の回収量を増やし、併せてダスト (※1) の減容を行うことで処分費 (▲324百万円) を削減し利益向上に繋がりました。

※1：金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物のこと。

### ■ 連結業績推移

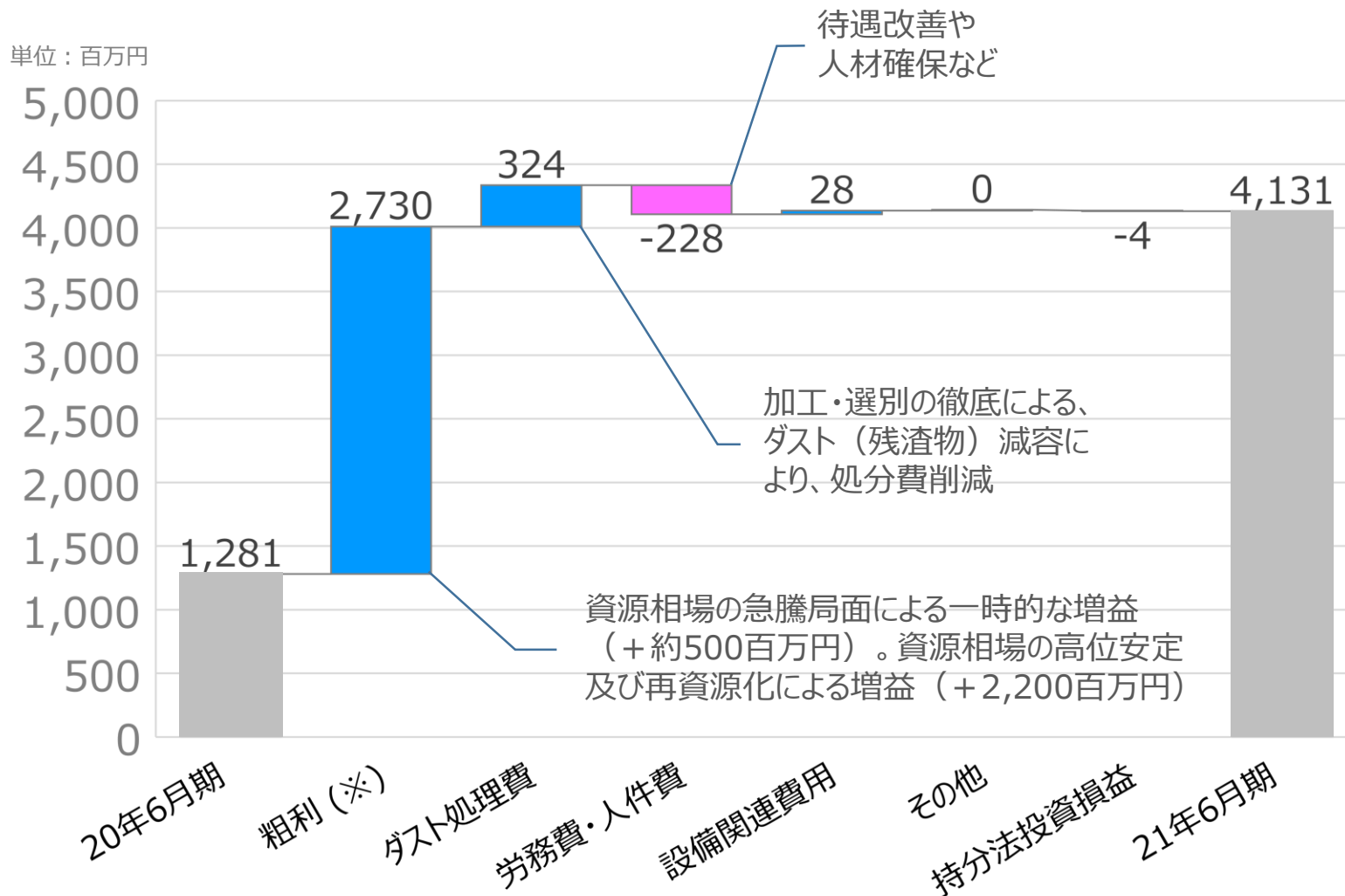
※ 2019年6月期以前においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、上期・下期毎にグラフ表記しておりません。



東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ（特級）価格（通期平均トン当たり単価）

通期 上期 下期

### ■ 経常利益増減分析



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

単位：百万円

## ■ 売上高

売上高	20年6月期	21年6月期		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	26,410	<b>34,502</b>	<b>86.6%</b>	30.6%
金属	24,951	32,907	95.4%	31.9%
自動車	1,460	1,595	4.6%	9.3%
処理売上（単純合算）	4,791	<b>5,105</b>	<b>12.8%</b>	6.6%
その他売上（単純合算）	241	<b>227</b>	<b>0.6%</b>	△5.8%
連結消去	-3,067	-3,631	-	-
合計	28,375	<b>36,203</b>	-	27.6%

単位：百万円

## ■ 粗利

粗利	20年6月期	21年6月期		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	9,488	<b>11,931</b>	<b>69.2%</b>	25.7%
金属	8,609	10,774	90.3%	25.1%
自動車	880	1,158	9.7%	31.6%
処理売上（単純合算）	4,791	<b>5,105</b>	<b>29.6%</b>	6.6%
その他売上（単純合算）	216	<b>208</b>	<b>1.2%</b>	△3.5%
連結消去	-256	-274	-	-
合計	14,239	<b>16,970</b>	-	19.2%

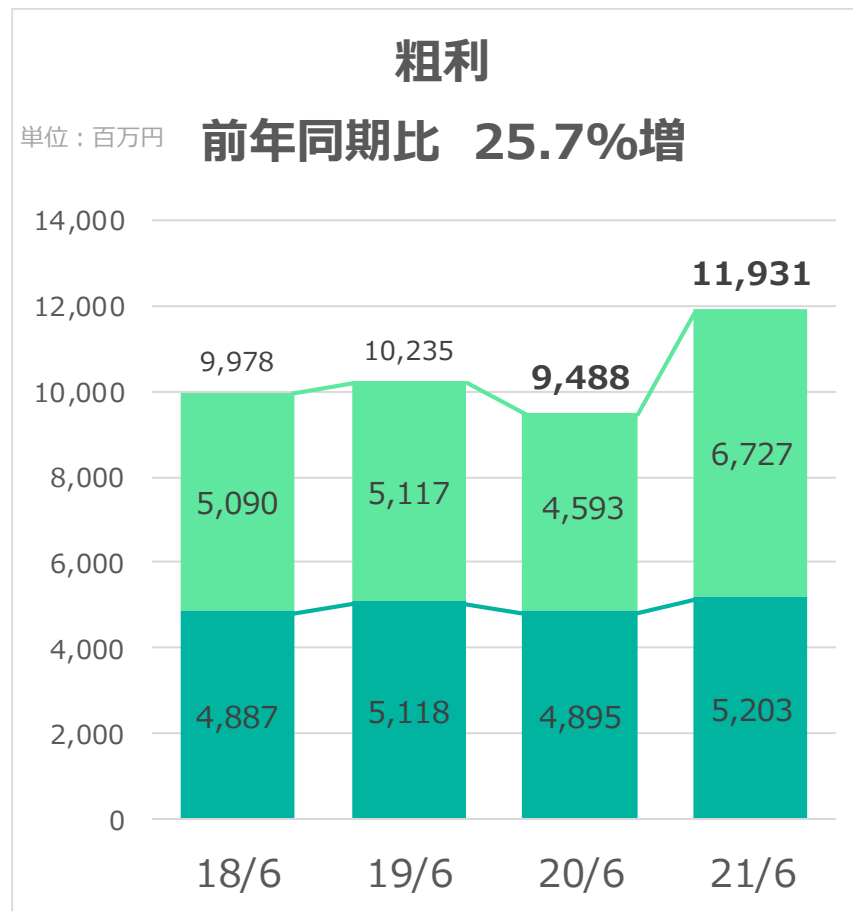
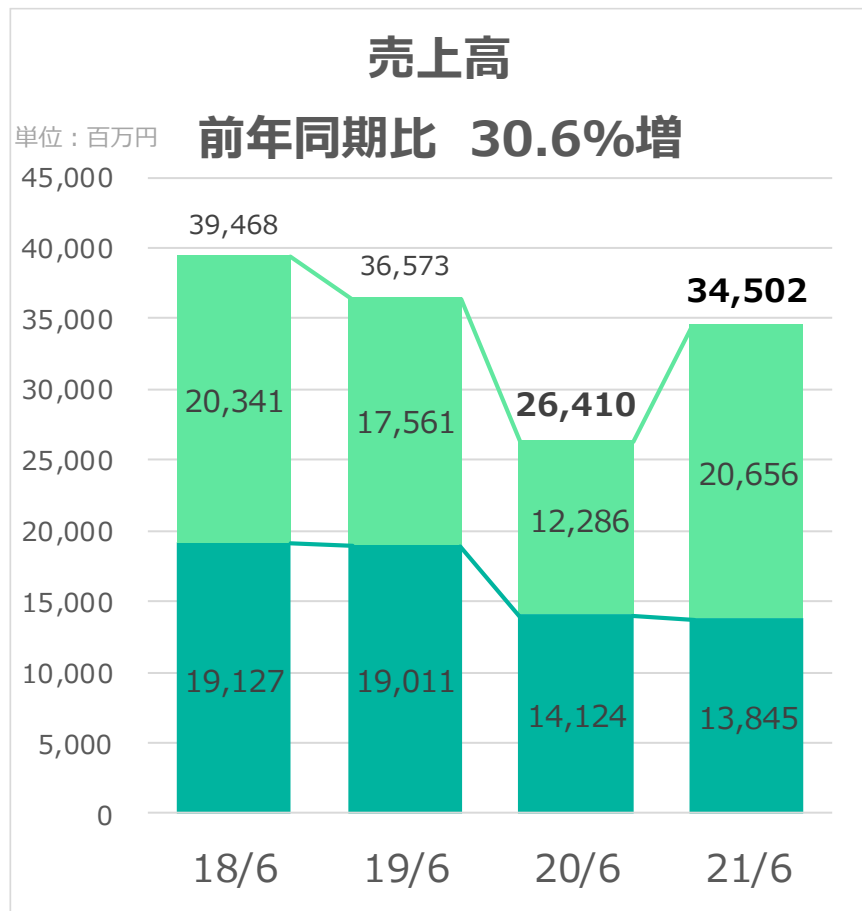
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 「一般売上」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上。

※ 「処理売上」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料。

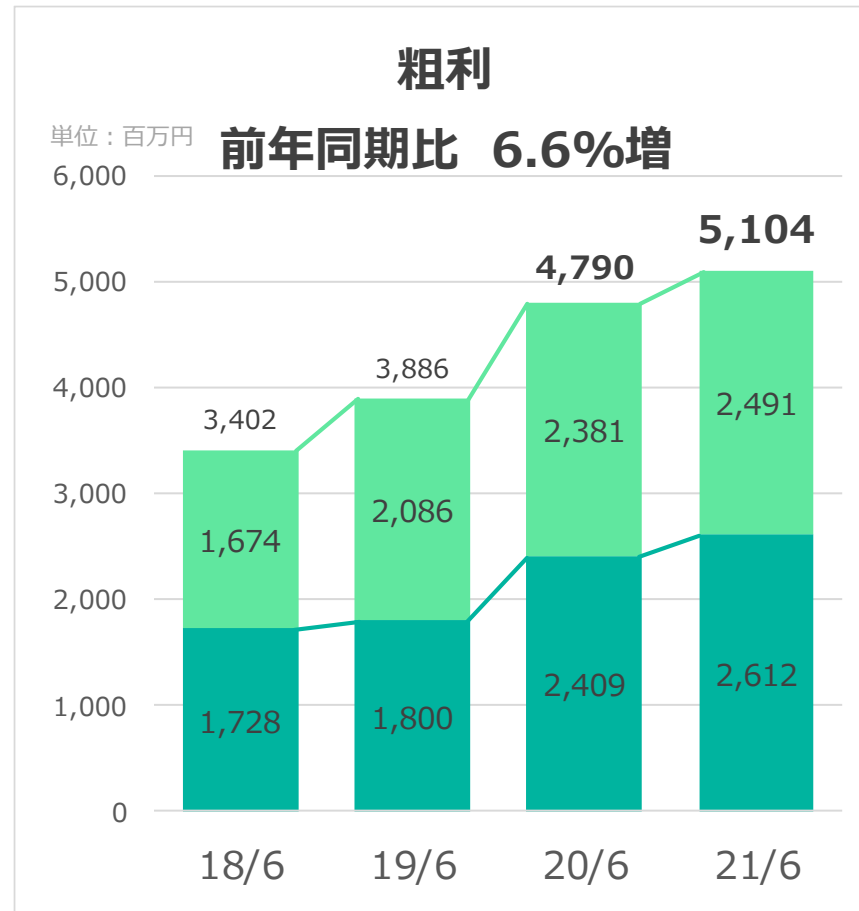
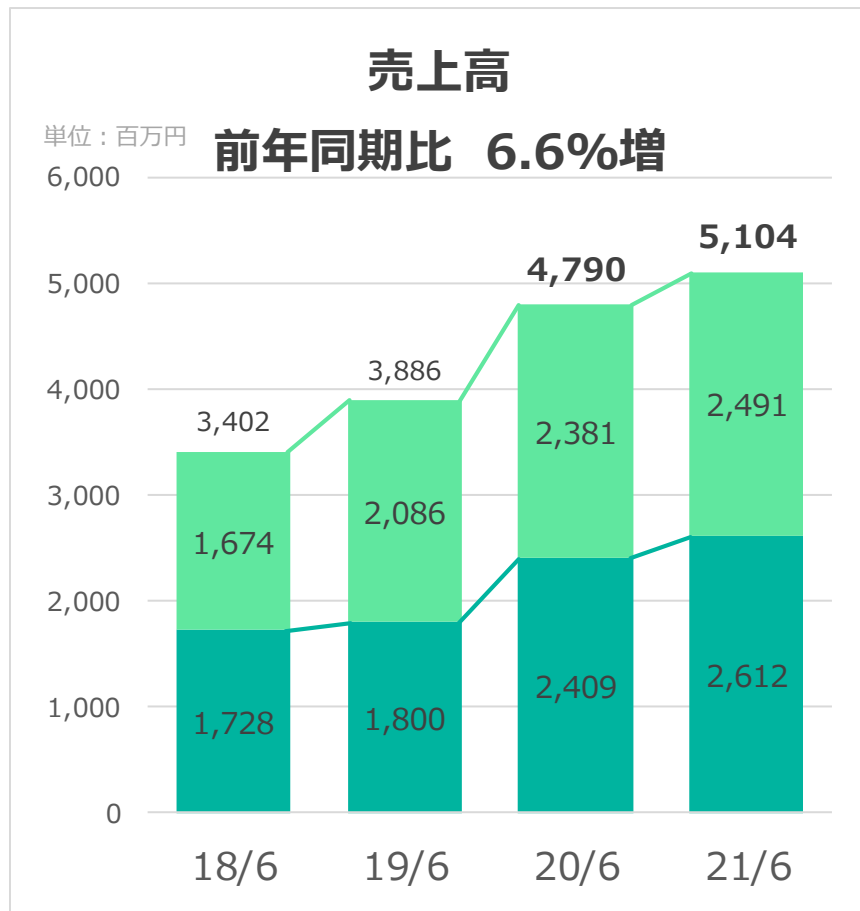
※ 「その他売上」は、加工費などの売上。

## ■ 一般売上推移 (単純合算)



- 売上高： コロナ禍において、使用済自動車など鉄スクラップ発生量の回復が遅れていましたが、下期において例年並みに回復。また、資源相場上昇により売上単価（一般売上）が上昇し、前期比で30.6%増加。
- 粗利： 資源相場上昇、及び廃棄物から選別した有価物の回収を徹底したことにより前期比で25.7%増加。

## ■ 処理売上推移 (単純合算)



- コロナ禍による巣籠り需要などにより、期を通して廃家電受入台数が増加。  
 廃棄物においては、経済活動の停滞の影響もあり、下期において若干低迷したものの、全体として前期比6.6%増加。

## ■ 連結貸借対照表概要

単位：百万円

		20年6月期	21年6月期	増額額
資産	流動資産	10,116	12,491	2,375
	固定資産	18,127	18,070	-57
	有形固定資産	16,981	16,681	-300
	無形固定資産	33	26	-7
	投資その他の資産	1,113	1,362	249
		28,244	30,561	2,317
負債 純資産	負債	12,034	11,829	-205
	流動負債	9,876	9,708	-168
	固定負債	2,157	2,121	-36
	純資産	16,209	18,731	2,522
	株主資産	16,144	18,679	2,535
その他の包括利益累計額	65	52	-13	
		28,244	30,561	2,317

- 流動資産：現金預金+2,069百万円、相場上昇等に伴う売掛金+755百万円、たな卸資産+305百万円
- 固定資産：土地売却△490百万円、設備投資に伴う建設仮勘定+240百万円
- 流動負債：未払法人税等+1,105百万円、相場上昇等に伴う買掛金+827百万円、短期借入金の純減少額△2,350百万円
- 固定負債：事業所建屋建設に伴う長期借入金+106百万円



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書概要

単位：百万円

項目	20年6月期	21年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973	5,249	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,112	-65	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	-558	-3,107	△2,549
現金及び現金同等物の増減額	-698	2,077	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	6,238	△698
現金及び現金同等物の期末残高	6,238	8,315	2,077

- 営業活動C/F：税金等調整前当期純利益4,591百万円及び減価償却費1,375百万円、法人税等の還付額638百万円等の収入に対し、法人税等の支払額569百万円等の支出
- 投資活動C/F：固定資産の取得による支出1,577百万円等の支出に対し、固定資産の売却による収入1,232百万円
- 財務活動C/F：長期借入れによる収入370百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額2,350百万円、配当金の支払額599百万円等の支出

# 2022年3月期業績見通し

## 事業環境

- ✓ 日本政府による「2050年カーボンニュートラル」の宣言。
- ✓ 中国による鉄スクラップ（上級屑）の輸入再開。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症による影響（個人サービス、宿泊、飲食業界の低迷）
- ✓ 半導体不足による自動車生産の減少。
- ✓ 気候変動に伴う自然災害の増加

## 当社への影響

- ✓ CO2削減に向け、海外及び国内高炉メーカーによる鉄スクラップの需要増による資源相場の高位安定。
- ✓ カーボンニュートラルに向けた動静脈連携の要請。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による、生産活動の停滞に伴う金属、廃棄物の数量減。
- ✓ 使用済み自動車の発生減。
- ✓ 自然災害多発による災害廃棄物処理の要請
- ✓ 最終処分場逼迫によるダスト減容化技術向上の要請

## 計画策定の前提条件

- ✓ 資源相場においては、21年6月期のような急騰局面を考慮せず、足元の相場を前提とする。
- ✓ 中田屋(株)加須工場における大型シュレッダーの大規模改修工事による1カ月半の操業停止を計画。
- ✓ (株)タケエイとのシナジー効果は見込まない。

## ■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

	21年6月期	22年3月期 (9カ月)		22年3月期 (参考値) (12カ月換算)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	36,203	28,450	-7,753	-21%	37,930	1,727	4.8%
粗利 (※)	16,970	12,160	-4,810	-28.3%	16,210	-760	-4.5%
営業利益	3,881	2,110	-1,771	-45.6%	2,810	-1,071	-27.6%
経常利益	4,131	2,300	-1,831	-44.3%	3,070	-1,061	-25.7%
当期純利益 (※)	3,135	1,550	-1,585	-50.6%	2,070	-1,065	-34.0%
EBITDA	5,256	3,200	-2,056	-39.1%	4,270	-986	-18.8%

※ TREホールディングス(株)設立に伴い決算期を6月から3月に変更。

※ 12カ月換算の値は9カ月の9分の12の値を記載。

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

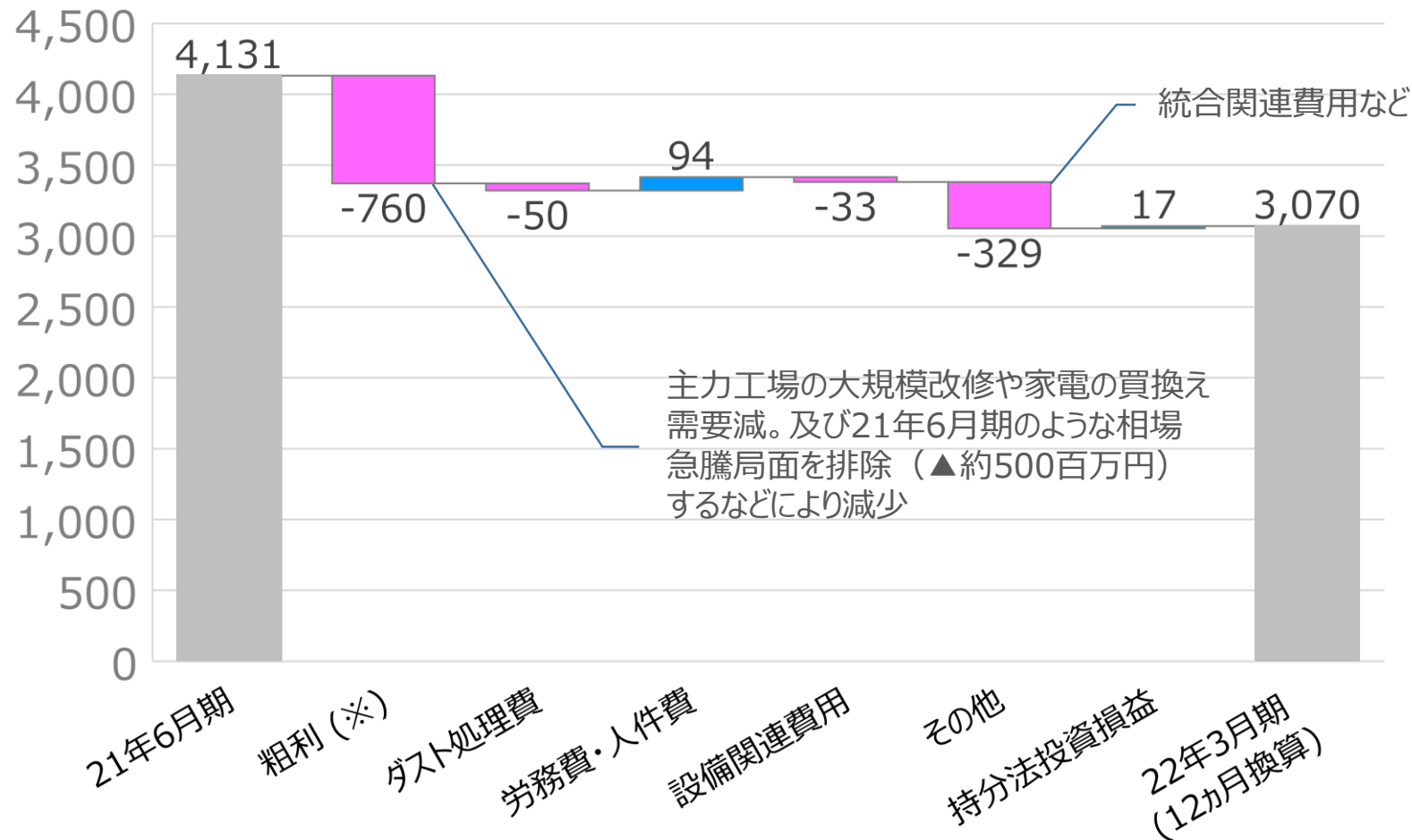
※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益。

※ 土地売却などにより、21年6月期において特益726百万円計上。

- 増収要因： 期を通して資源相場の高値圏推移を想定しているため、一般売上の増加を見込み、12カ月換算で4.8%の増収を見込む。
- 減益要因： 基幹工場における大型シュレッダーの大規模改修工事による1カ月半の操業停止（改修後稼働効率UP）。廃棄物の受入数量増を計画していることによるダスト処理費の増加及び統合関連費用の増加。21年6月期のような相場急騰局面による一時的な収益を考慮しないことなどにより、12カ月換算で25.7%の減益を見込む。

### ■ 経常利益増減分析

単位：百万円



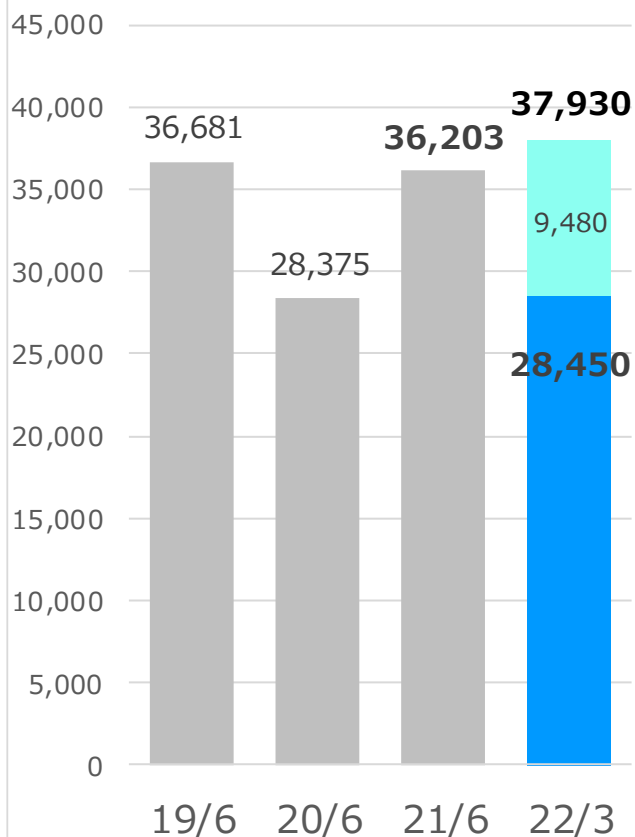
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

### ■ 通期連結業績予想

#### 売上高

単位：  
百万円

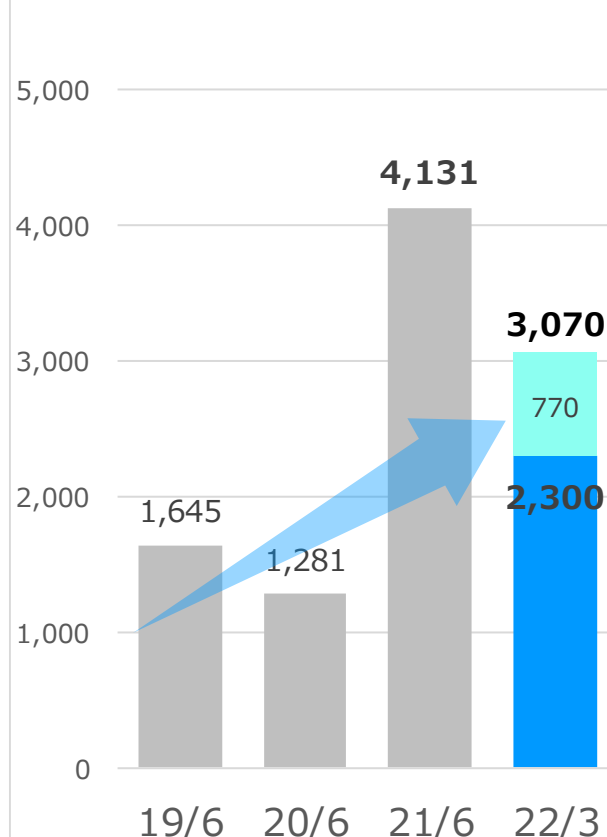
前年同期比 4.8%増



#### 経常利益

単位：  
百万円

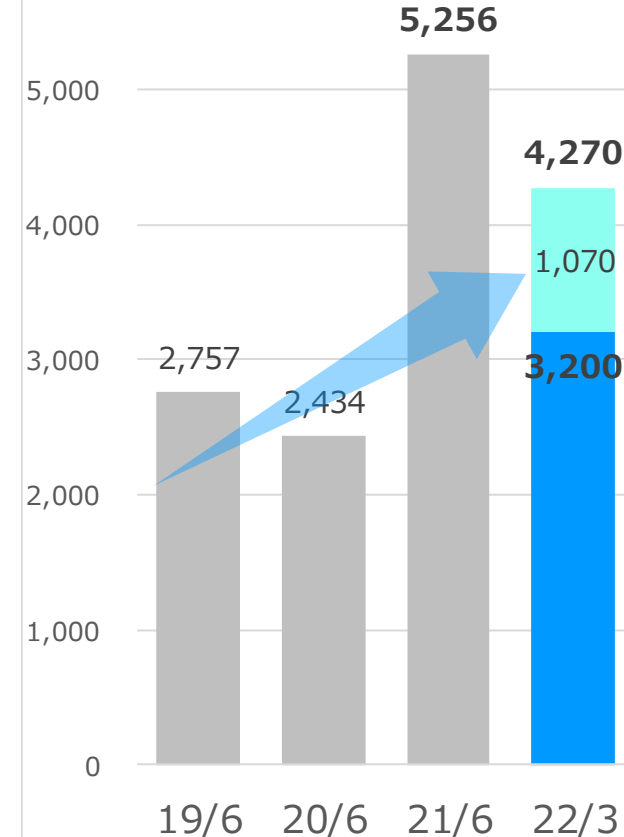
前年同期比 25.7%減



#### EBITDA

単位：  
百万円

前年同期比 18.8%減



通期実績
  22年6月期（9カ月）
  22年6月期の1-2カ月換算額から  
22年6月期（9カ月）分を減額した値

## ■ 売上高

単位：百万円

売上高	21年6月期	22年3月期 (9カ月)		22年3月期 (12カ月換算)		増減比 (今期 対12カ月換算)
	実績	実績	構成比	実績	構成比	
一般売上 (単純合算)	34,502	<b>27,320</b>	<b>87.9%</b>	<b>36,430</b>	<b>117.3%</b>	5.6%
金属	32,907	26,110	95.6%	34,820	127.5%	5.8%
自動車	1,595	1,210	4.4%	1,610	5.9%	0.9%
処理売上 (単純合算)	5,105	<b>3,630</b>	<b>11.7%</b>	<b>4,840</b>	<b>15.6%</b>	△5.2%
その他売上 (単純合算)	227	<b>120</b>	<b>0.4%</b>	<b>160</b>	<b>0.5%</b>	△29.5%
連結消去	-3,631	-2,630	-	-3,500	-	-
合計	36,203	<b>28,450</b>	-	<b>37,930</b>	-	4.8%

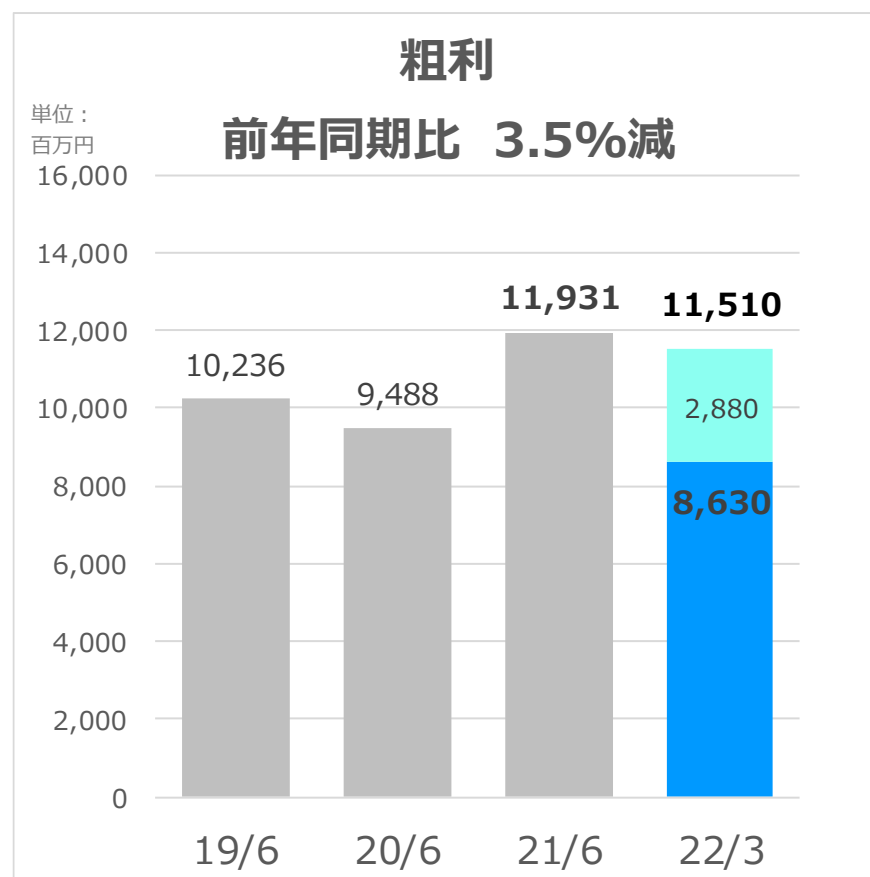
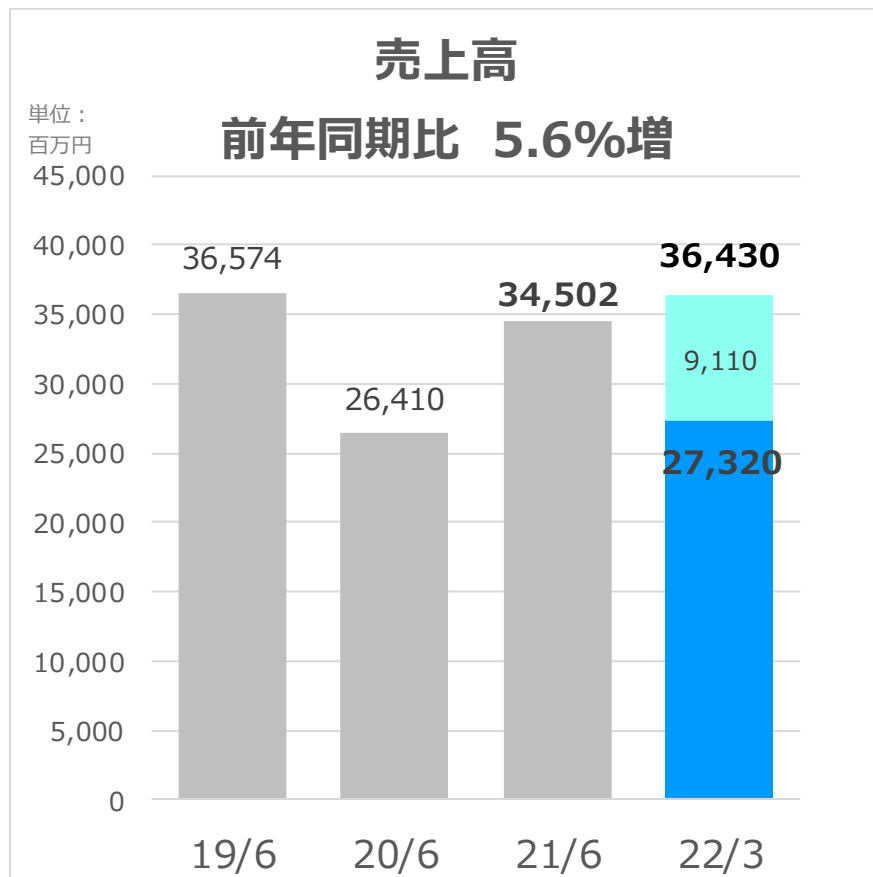
## ■ 粗利

単位：百万円

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

粗利	21年6月期	22年3月期 (9カ月)		22年3月期 (12カ月換算)		増減比 (今期 対12カ月換算)
	実績	実績	構成比	実績	構成比	
一般売上 (単純合算)	11,931	<b>8,630</b>	<b>70.1%</b>	<b>11,510</b>	<b>93.5%</b>	△3.5%
金属	10,774	7,820	90.7%	10,430	121.0%	△3.2%
自動車	1,158	800	9.3%	1,070	12.4%	△7.6%
処理売上 (単純合算)	5,105	<b>3,630</b>	<b>29.5%</b>	<b>4,840</b>	<b>39.3%</b>	△5.2%
その他売上 (単純合算)	208	<b>60</b>	<b>0.5%</b>	<b>90</b>	<b>0.7%</b>	△56.8%
連結消去	-274	-170	-	-230	-	-
合計	16,970	<b>12,160</b>	-	<b>16,210</b>	-	△4.5%

### ■ 一般売上（単純合算）

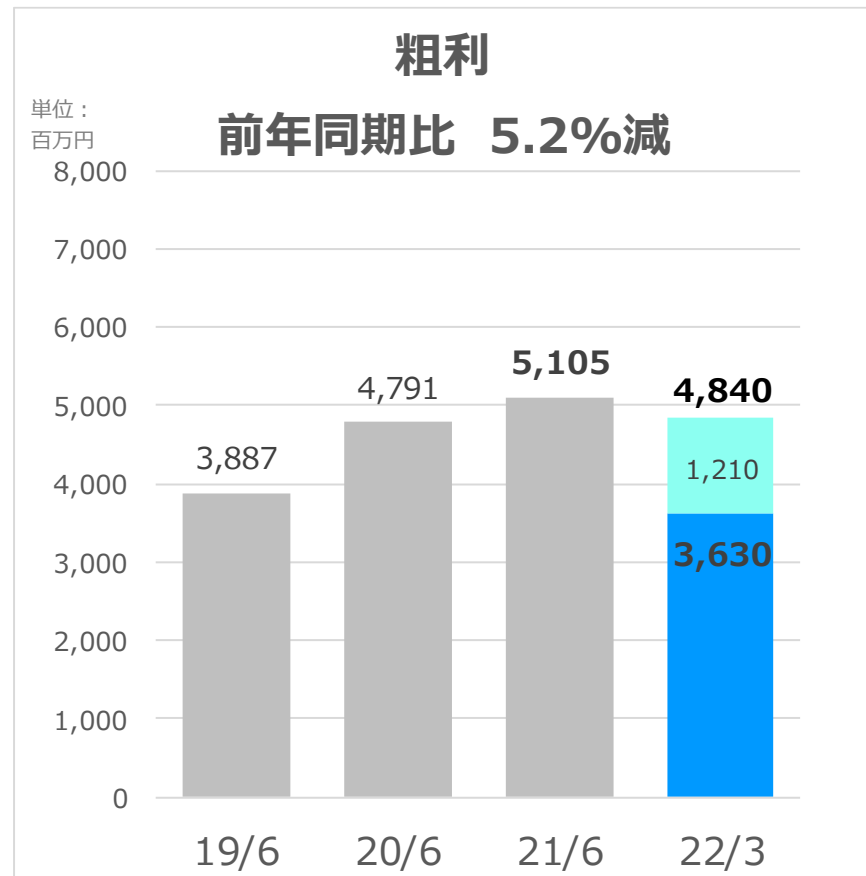
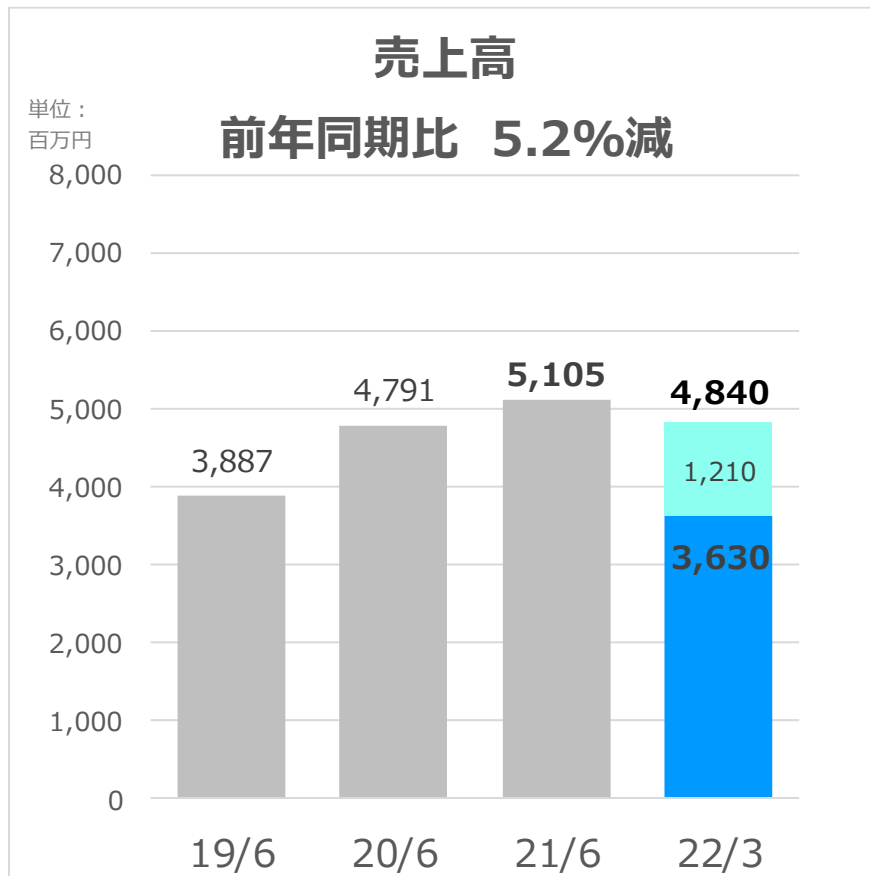


- 金属 : 21年6月期下期並の仕入数量を見込む。資源相場においては高値圏推移を予想。
- 自動車 : 半導体不足による自動車供給量減の懸念はあるものの、21年6月期下期並の仕入数量を見込む。

通期実績
  22年6月期（9カ月）
  22年6月期の1-2カ月換算額から22年6月期（9カ月）分を減額した値



### ■ 処理売上（単純合算）



- 廃棄物 : 設備の老朽化更新などにより稼働率を上げることで受入数量の増加を見込む。
- 家電 : コロナ禍により、21年6月期において需要の前倒しがあったと見込み、22年6月期は減少を見込む。

通期実績
  22年6月期（9カ月）
  22年6月期の1-2カ月換算額から22年6月期（9カ月）分を減額した値

# 株主還元

## ■ 1株あたり配当金

	21年6月期	22年3月期 3カ月(2021年9月29日上場廃止)
1株あたり配当金	35.0円	10.0円

※ 2021年6月期の配当は期末配当（年間）、2022年3月期の配当予想は第1四半期（3ヶ月間）

当社は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重要課題のひとつとして認識しております。  
今後の事業展開及び財務体質の充実等を勘案のうえ、積極的に配当を実施していく方針としております。

TREホールディングス(株)の2022年3月期の配当金額につきましては、これまでの(株)タケエイ及び当社の配当方針、配当水準や今後のTREホールディングス(株)における業績等を総合的に勘案して決定する予定です。

# 今後の事業展開

### ■ 高度循環型社会の実現に向けた取り組み

社会ニーズへの対応

- ✓ 再生材の高品質化と回収量の増加

高品質な再生材の安定供給

- ✓ ダスト（残渣物）選別後の再資源化

社会課題の解決

リサイクル率の向上により  
最終処分場逼迫問題解決への貢献

#### 投資事例 1

#### 廃プラスチック選別回収ラインの新設



※イメージ図

- ✓ 現在処理委託している重液選別後のダスト（残渣物）から廃プラスチックを再選別することでダスト削減を図る。また、選別した廃プラスチックは販売し再資源化されることで循環型社会へ貢献。

#### 投資事例 2

#### 再資源化設備の拡充



※イメージ図

- ✓ 風力選別などによって選別した軽量のダスト（残渣物）から、更なる有価物の回収を図り、ダスト品質を向上させることで、廃棄物発電などダストの再利用に繋げる。

### ■ グループ体制の再編による収益の改善

2021年7月1日付けで「メタルリサイクル(株)」及び「(株)新生」を「リバー(株)」に統合。今後もグループ会社19拠点を機能別・エリア機能別に最適な事業所再編に取り組みます。

当社グループの状況 (2021年6月末時点)



事業所再編に向けて当社グループの状況



※ 重複機能の整理により、2021年6月末でリバー(株)千葉南事業所を閉鎖。

## 動脈産業との連携

住友化学工業(株)とリバーホールディングス(株)は、業務提携に向けた検討を開始。

- <検討事項>
- ・「自動車など由来の廃プラスチックの再利用に向けた高度選別技術の開発」
  - ・「リサイクルプラスチック製品における環境負荷評価」
  - ・「プラスチック廃棄物リサイクル品の社会実装化への取り組み」

今後も「高度循環型社会、脱炭素排出社会」の実現に向けた連携の推進を図って行く。

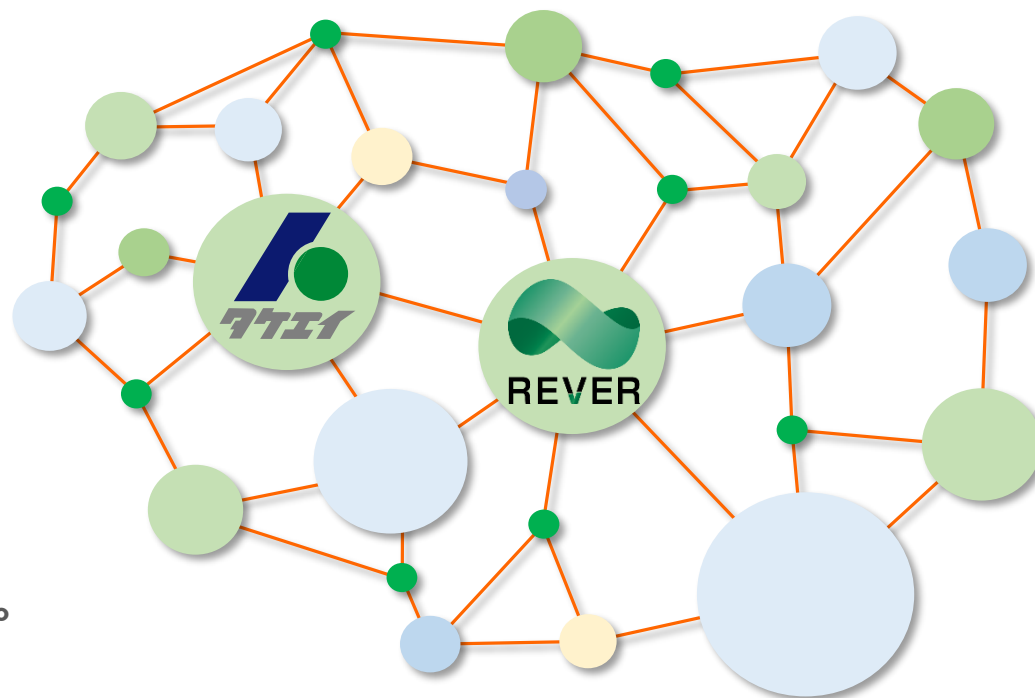
## 静脈産業との連携

(株)タケエイとの共同持株会社  
「TREホールディングス(株)」設立。

今後も「多様な使用済製品の広域回収」といった行政を含めた排出者のニーズに対応するため、M&Aやアライアンスにより規模・領域の拡大を推進する。

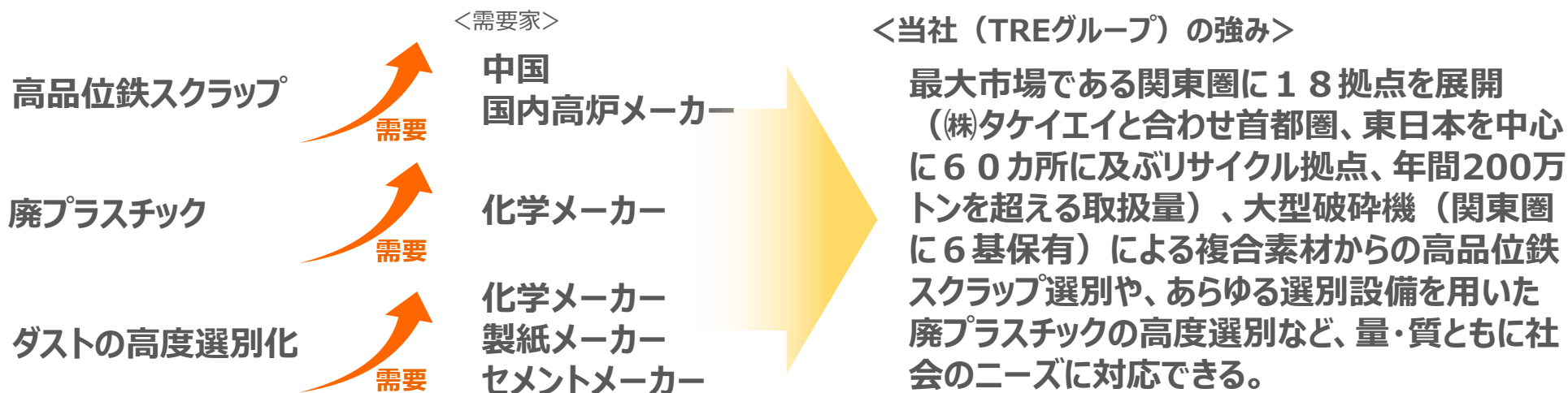
## 自治体との連携

自治体からの要請に対応できる体制を構築する。

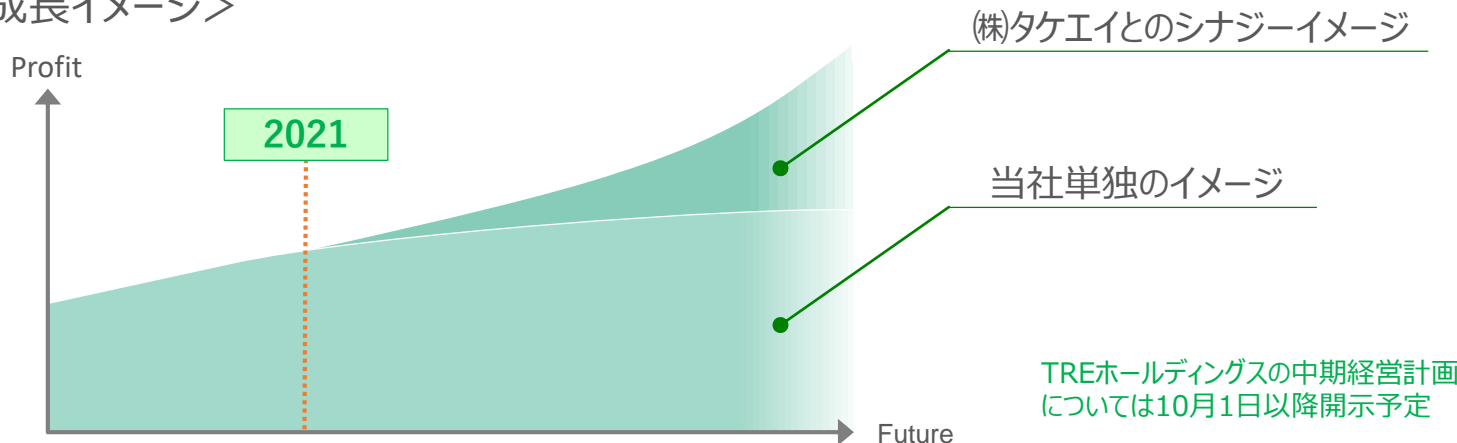


## 国策「2050年カーボンニュートラル宣言」

をきっかけに静脈産業に対する社会ニーズは高まっている



### ＜成長イメージ＞





# 参考資料

会社名	リバーホールディングス株式会社 / REVER HOLDINGS CORPORATION
設立	2007年7月（創業1904年）
本社	東京都千代田区大手町一丁目 7番 2号 東京サンケイビル 15階
代表取締役	代表取締役会長 鈴木孝雄 / 代表取締役社長執行役員 松岡直人
資本金	1,715,000,000円（2021年6月末時点）
従業員数	連結781名 ※臨時雇用人員含む（2021年6月末時点）
グループ 事業内容	資源リサイクル事業及びその関連事業
子会社等	連結子会社 8社（2021年6月末時点） 持分法適用関連会社 2社

## 企業理念

### VISION 目指す未来

**地球を資源だらけの星にしよう。**

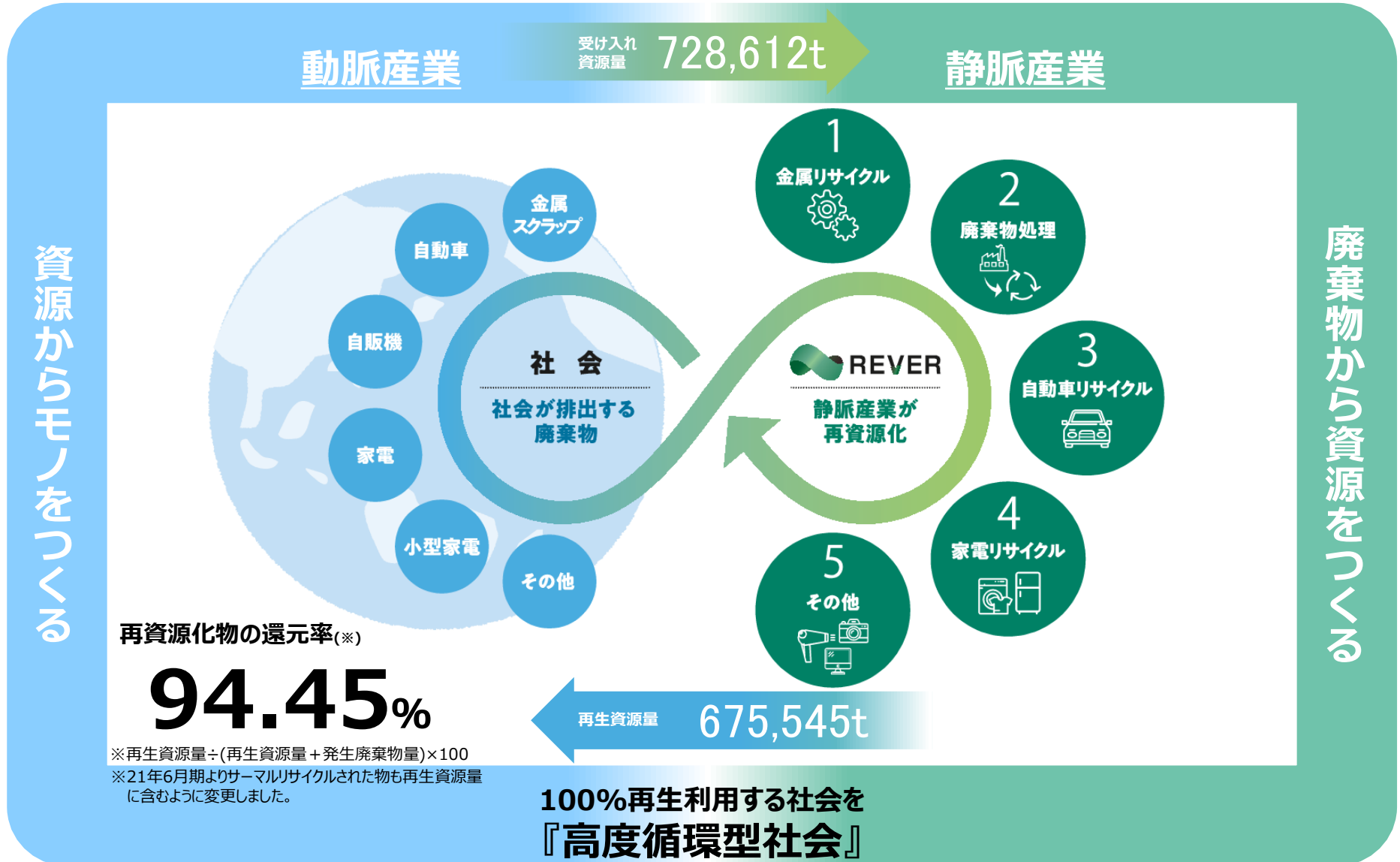
### MISSION ビジョンを叶えるために私たちがすべきこと

**すべてを資源にできる技を磨く。**

## 経営方針

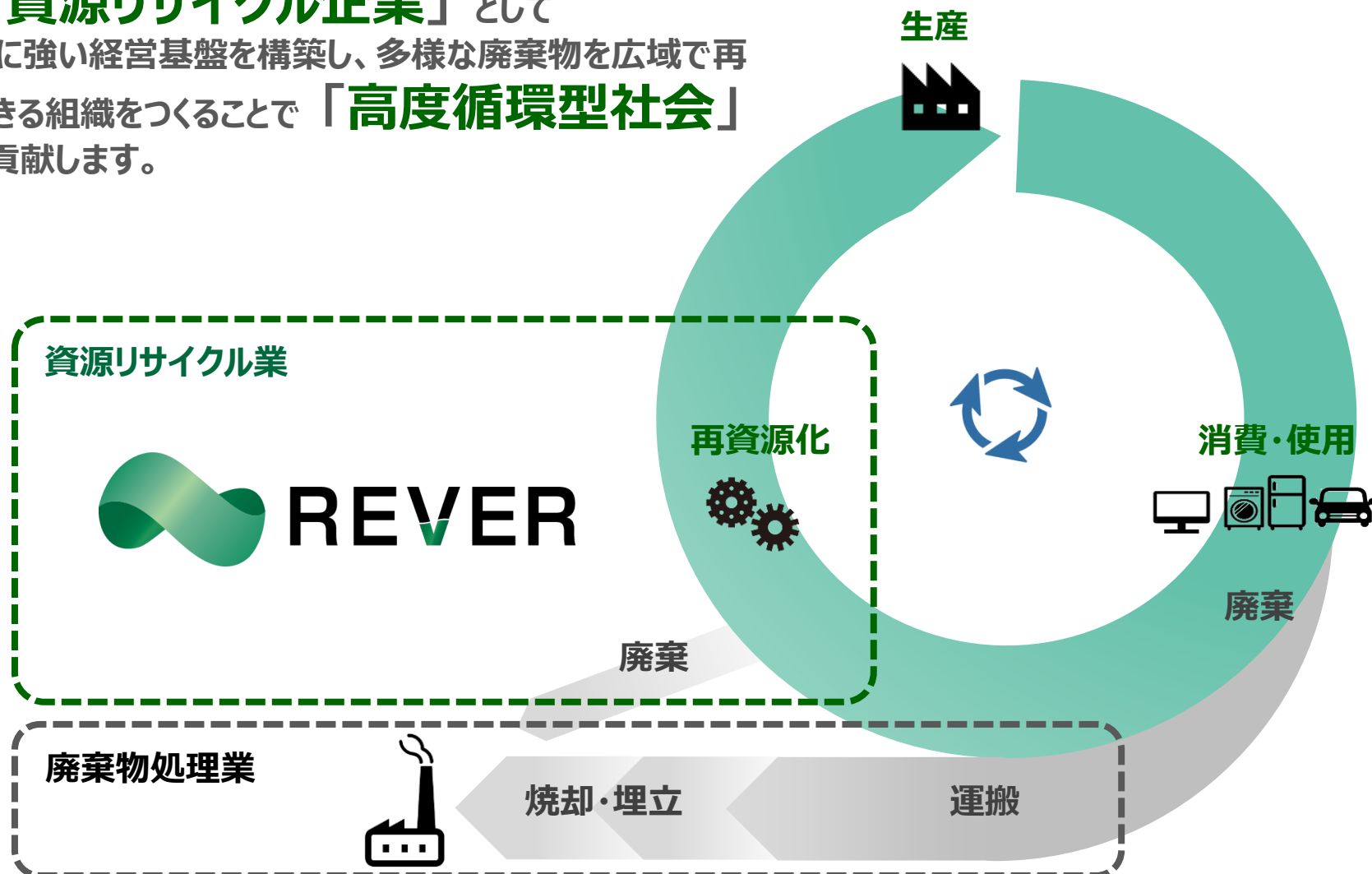
**環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで高度循環型社会の実現に貢献する。**

■ 高度循環型社会の実現に貢献する



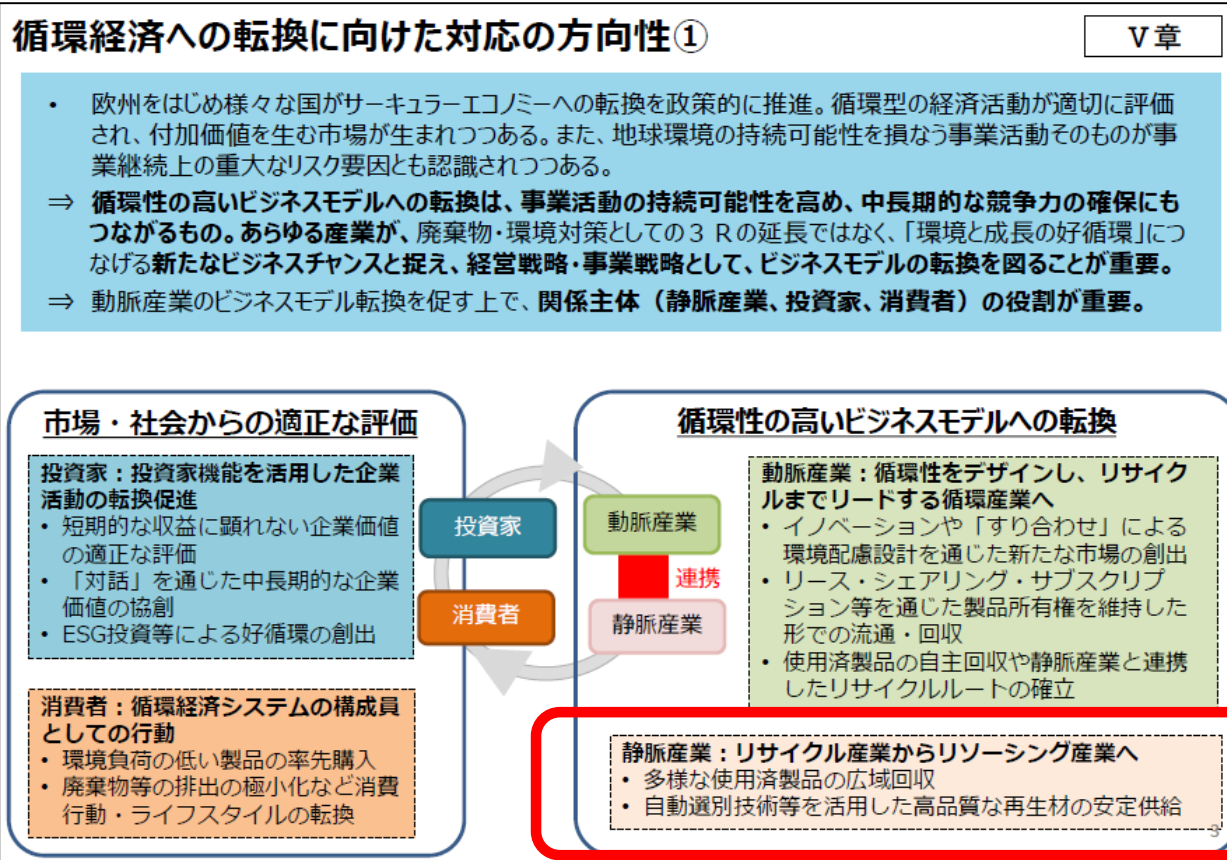
※再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄物量)×100  
※21年6月期よりサーマルリサイクルされた物も再生資源量に含むように変更しました。

- 当社は「**資源リサイクル企業**」として  
環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再  
資源化できる組織をつくることで「**高度循環型社会**」  
の実現に貢献します。



- 経済産業省が2020年5月22日に公表した、「循環経済ビジョン 2020」において今後の循環経済政策が目指すべき基本的な方向性を示しました。

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>



※ 経済産業省HPに公開されている「循環経済ビジョン2020」より抜粋

**「資源リサイクル企業」として、動脈産業と連携し、高度循環型社会の実現に貢献する。**

■ SDGsの17のゴールの中から、重要課題を特定し、グループとして主体的に取り組んで行けるようそれぞれの課題に対する定量目標と行動計画を策定し、経営計画に織り込んでまいります。



## 人々の「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

	8-8	<b>労働安全衛生の確保</b> 労働者の権利を保護した 安全・安心に働ける労働環境の確保
	5-1 5-4 5-5	<b>職場におけるジェンダー平等の確保</b> 労働におけるジェンダー平等を実現できる 多様性を受容した働き方の尊重と制度整備
	4-4 4-5	<b>4-4:すべての従業員の成長支援</b> スキルの習得・習熟を図る教育体系の整備 <b>4-5:障がい者の自立支援</b> 障がい者雇用の促進と労働環境の整備

## 「高度循環型社会」の実現



**12-5:廃棄物の発生を減らす**  
事業活動を通じた廃棄物の削減  
及び再生利用・再利用の拡大

## 「静脈産業プラットフォーム」の構築



**17-17: 廃棄物処理・リサイクル**  
インフラ構築に向けた連携  
企業間連携、官民連携、市民社会との連携  
などのパートナーシップの強化

## 「持続可能な製品ライフサイクル」の確立



**12-4**  
**化学物質・廃棄物の適正管理**  
処理時の管理徹底による  
化学物質の放出防止

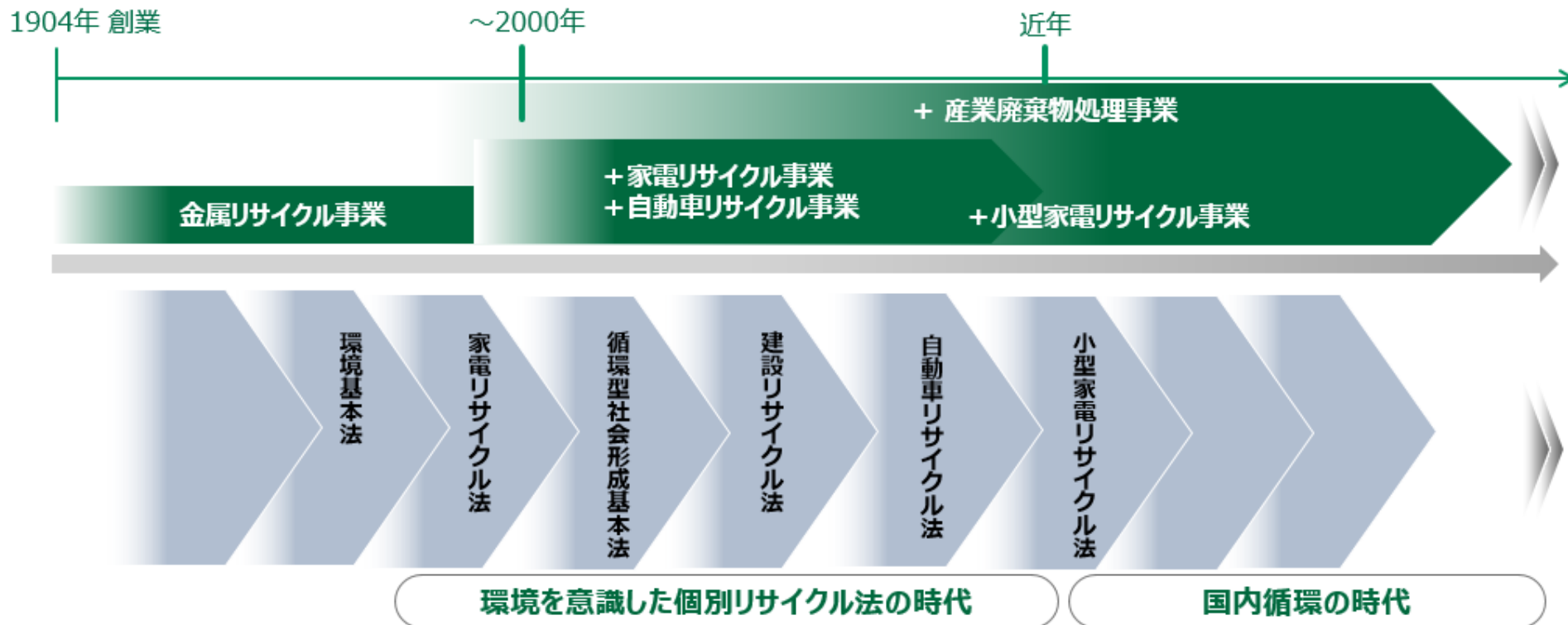


**9-4**  
**環境配慮技術の導入・拡大**  
リサイクル技術の向上と  
その普及拡大を通じた  
高度循環型社会づくりへの貢献



**11-6**  
**都市環境への悪影響の抑制**  
廃棄物の適切な管理を通じた  
廃棄物の主たる発生地である  
都市部における環境改善に貢献

## ■ 金属リサイクル事業を強みに法制定や時代のニーズに合わせて事業展開



環境を意識した個別リサイクル法の時代

国内循環の時代

### 「鈴木徳五郎商店」から「株式会社 鈴徳」へ

- 1904年 鈴木徳五郎商店 創業
- 1935年 法人化
- 1972年 (株)鈴徳(現リバー(株))に商号変更
- 1996年 現 鈴木孝雄 会長が  
日本鉄リサイクル工業会会長に就任

### 「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」へ

- 2001年 三菱商事(株) (当時)と共同で  
メタルリサイクル(株)を設立
- 2003年 中田屋(株)、サニーメタル(株)、  
フェニックスメタル(株)、NNY (株)、  
イツモ(株)を子会社化
- 2006年 (株)新生を子会社化

### 静脈産業ネットワークの拡大 2007年～

- 2007年 ストクホールディングス(株)  
(現 リバーホールディングス)持株会社体制へ移行
- 2014年 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,  
LTD.設立 (タイにおける合併会社)
- 2015年 メジャーヴィーナス・ジャパン(株)設立  
(金属リサイクルと産廃処理の共同出資会社)
- 2021年 メタルリサイクル(株)と(株)新生をリバー(株)に統合  
TREホールディングス(株)設立 ※予定  
(タケエイ(株)とリバーホールディングス(株)との  
共同持株会社)



## ■ 金属リサイクル事業を基盤に、廃棄物処理事業等を展開

解体現場から発生する鉄筋や鉄骨、生産工場が発生する端材を仕入れ、せん断・圧縮・破砕処理を行い、電炉メーカーなどに販売しております。

### 金属リサイクル事業



使用済自動車、ディーラーや中古車販売店などから仕入れ、引取・解体・破砕を当社グループ拠点を利用してワンストップで処理しております。また、再利用可能な自動車パーツやエンジンなどは別途回収して、修理工場やオークションなどに販売しております。

### 自動車リサイクル事業



<小型家電リサイクル事業>  
小型家電リサイクル法に基づき、認定事業者として地方自治体から小型家電を回収し破砕・選別処理を行っております。

### その他事業

小型家電リサイクル事業  
エコソリューション事業

<エコソリューション事業>  
全国の排出事業者と処理事業者をつなげるマッチングビジネスを展開しております。

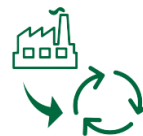
# REVER

### 家電リサイクル事業



家電リサイクル法に基づく指定引取場所及び再商品化施設として、家電管理会社から処理委託され、家電量販店等から「エアコン」、「テレビ」、「冷蔵庫」及び「洗濯機」の4品目を受入れ、手解体・選別・破砕といった再商品化処理を行っております。

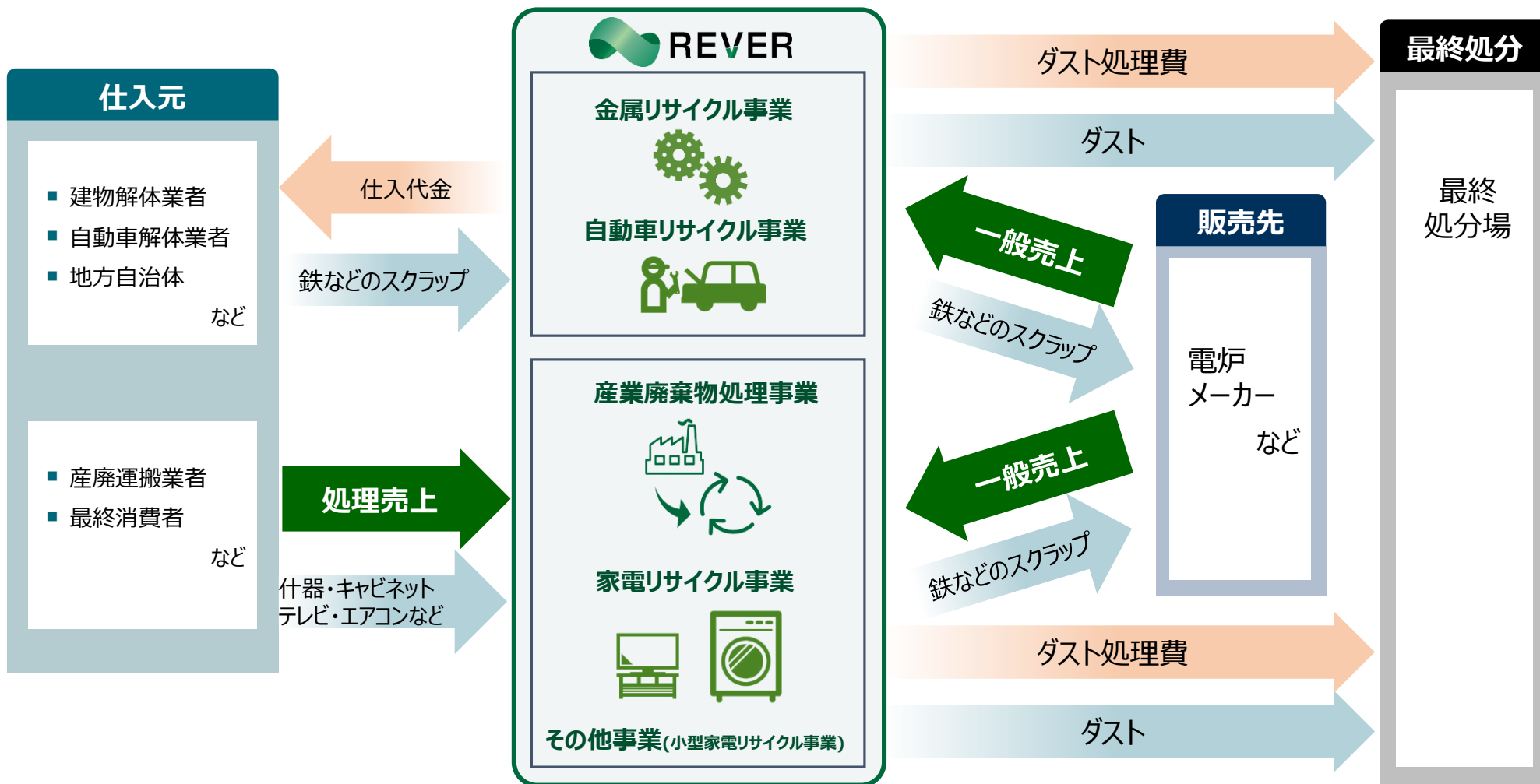
### 産業廃棄物処理事業



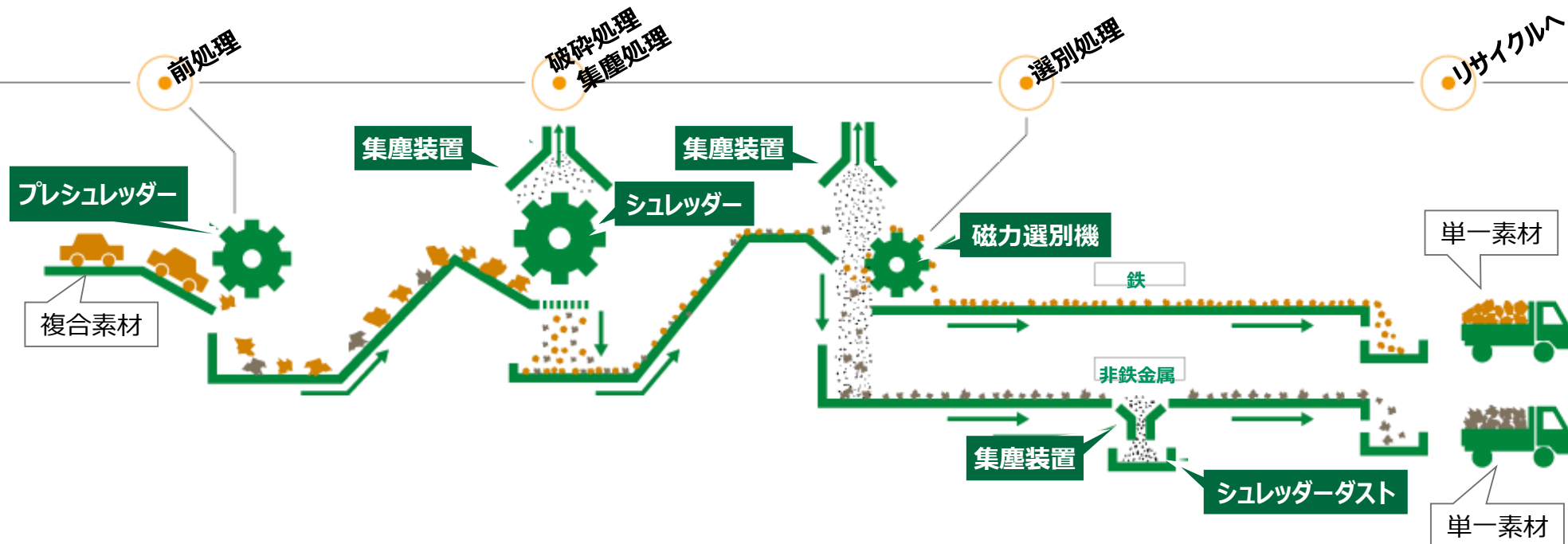
廃棄物処理法に基づいて、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、ホームセンターやコンビニなどを始めとする排出事業者から、使用済のオフィス什器やショーケースなどの多様な使用済製品の処理委託を請け負い、破砕・選別処理を行っております。

## ■ 売上の区分けについて

- 「**一般売上**」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上
- 「**処理売上**」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料
- 「**ダスト**」は、金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物



## ■ シュレッダー 処理工程



### 大型シュレッダー保有台数は関東トップ

国内最大級のシュレッダー：  
3,500馬力のシュレッダー  
(PMC市原事業所)



### 家電リサイクルは、全国で取扱量トップクラス



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。